

まちづくりの目標	4	暮らしにやさしく笑顔があふれるまち
政策	3	誰もが安心していきいきと暮らすことができるまちにします
施策	10	安心して医療が受けられるまちにします
		担当部(統括部) 保健福祉部

【実現している姿】

目標	特定健診・特定保健指導の普及により、生活習慣病予防が進んでいます。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	市民一人ひとりがかかりつけ医を持ち、安心して医療を受けることができます。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	救急医療も含めた広域的医療体制が充実しています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	市民や事業者が健康づくりや健診受診を積極的に行うことで、国民健康保険被保険者1人あたりの医療費が増加から減少に変わります。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	国民健康保険財政の健全化により、安定した保険制度運営が実施されています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)

実現している姿を確認する指標											
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
特定健診の受診率	目標	—	—	58.0%	65.0%	40.0%	45.0%	45.0%	45.0%	45.0%	60.0%
	実績	28.1%	28.8%	27.1%	28.8%	*11月確定					
特定保健指導率	目標	—	—	40.0%	45.0%	20.0%	30.0%	40.0%	40.0%	40.0%	60.0%
	実績	16.7%	11.9%	16.5%	19.4%	*11月確定					
被保険者1人あたりの医療費	目標	—	—	319,880円	332,180円	344,480円	356,790円	362,930円	376,358円	390,284円	300,000円
	実績	294,095円	307,574円	315,553円	331,657円	342,279円					
国民健康保険財政の収支比率	目標	—	—	0.955	0.960%	0.965%	0.970%	0.975%	0.980%	0.985%	100%
	実績	96.1%	95.3%	96.5%	96.5%	96.3%					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

◎特定健診受診率の向上						
国民健康保険被保険者の意識調査を行い、適切な受診勧奨を行うことで特定健診受診率の向上を図ります。						
平成27年度事業	◇特定健康診査等事業66,780千円(国保年金課)					
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	第5期実施計画期間		後期終了年度
				平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	集団健診での抽選漏れの方のフォロー	集団健診での抽選漏れの方のフォローや実施回数及び定員の検討	集団健診の実施回数等を検討	集団健診の実施回数等を検討	集団健診の実施回数等を検討	年度当初に受診券を一括発送
取組実績	集団健診での抽選漏れの方のフォローとして、次月受診日を優先したり、医療機関での受診が可能な旨を積極的に案内した。					
成果	抽選漏れの方を機会ロスによる未受診とすることなく受診につなげることができた。					
次年度課題	申込が集中する5～7月の定員・日数や基本プランで同時受診できる各種検診の拡大について検討する必要がある。					

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	未受診者への受診勧奨ハガキ送付	未受診者への受診勧奨ハガキ送付	未受診者への受診勧奨ハガキ送付	未受診者への受診勧奨ハガキ送付	未受診者への受診勧奨ハガキ送付	未受診者へのハガキ送付
取組実績	特定健診を誕生月までに受診していない対象者に、興味を引きやすいようなデザインの圧着ハガキによる受診勧奨を実施した。					
成果	電話勧奨と合わせて受診率向上につながった。(全体受診率28.8%⇒30%(見込み))					
次年度課題	近年、団塊の世代の退職に伴い、社会保険から国民健康保険への移行が増加し、その中には、医療機関へ継続的に通院されている方が多いので制度の周知を行う必要がある。					
計画	市内特定健診実施医療機関へのポスター配付	市内医療機関へのポスター配付	市内医療機関へのポスター配付配布	市内医療機関へのポスター配付	市内医療機関へのポスター配付	市内医療機関へのポスター配布
取組実績	特定健診を医療機関でも受診できる旨のポスターを市内特定健診実施医療機関に配付し、掲示してもらうことによって受診への勧奨を行った。					
成果	特定健診を医療機関でも受診できることを周知すると併せ、はがきやコールセンターの勧奨とともに受診促進が図られた。					
次年度課題	近年、団塊の世代の退職に伴い、社会保険から国民健康保険への移行が増加し、その中には、医療機関へ継続的に通院されている方が多いので制度の周知を行う必要がある。					
計画	がん検診とのセット健診の実施回数や定員の見直し検討	がん検診とのセット健診の実施回数や定員を見直します	がん検診とのセット健診の実施回数や定員の見直します 受診券とがん検診のクーポン券を一体化して発送	がん検診とのセット健診の実施回数や定員を見直します	がん検診とのセット健診の実施回数や定員を見直します	受診券とがん検診のクーポン券を一体化して発送
取組実績	平日勤務者が受診できるように、集団健診のセットプランについて土日実施日を設けた。					
成果	平日勤務者の受診機会を確保することにより、受診率の向上に繋がり、被保険者ニーズに応えることができた。					
次年度課題	土日実施日を追加したことによる成果を検証した上で実施回数を検討していく。また、集団健診の中でも、がん検診との同時受診は非常に人気が高く、5月、6月は定員を超える状況であり、年間の実施回数や定員の増加、基本プラン同時受診できる検診の追加を検討していく必要がある。					

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	電話勧奨時期の変更	年間を通じた未受診者への電話勧奨	年間を通じた未受診者への電話勧奨	年間を通じた未受診者への電話勧奨	年間を通じた未受診者への電話勧奨	
取組実績	誕生月までに受診されていない方に電話による受診勧奨と希望者には予約の受け付けを行った。また、希望日に受診できない場合は、比較的受診率の低い医療機関の受診を案内するなどの対応を実施した。					
成果	特定健診の必要・重要性を周知することができた。また、勧奨時に申し込みを可能としたことにより、利便性や受診率の向上に繋がった。(全体受診率28.8%⇒30% 見込み)また、医療機関受診を積極的に案内することにより医療機関分の受診率の向上に繋がった。(医療機関受診率13.8%⇒15%(見込み))					
次年度課題	近年、団塊の世代の退職に伴い、社会保険から国民健康保険への移行が増加し、その中には、医療機関へ継続的に通院されている方が多いので制度の周知を行う必要がある。					
計画	計画と現状の確認	計画と現状の検証	計画と現状の検証	計画と現状の検証	計画と現状の検証	
取組実績	昨年度策定した計画に基づき、特定健診を実施した。					
成果	抜本的な改革はしていないが、勧奨方法・予約方法やがん検診との連携などを工夫し、受診率の向上につなげた。					
次年度課題	実施計画内容が現状及びニーズに対して相違しているか検証していく必要がある。					

◎特定保健指導の充実

特定保健指導を充実し、国民健康保険被保険者の健康状態に応じた適切な保健指導を行うことで生活習慣病予防を進め、医療費の抑制を図ります。

平成27年度事業 特定健診・特定保健指導事業1,473千円(保健福祉課)

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	特定保健指導の案内方法を拡充	特定保健指導利用者数の増加と法定報告事務の円滑な実施	特定保健指導受講者の健診結果をもとに保健指導の効果の判定をし、内容・あり方の検討。	特定保健指導の効果データヘルズ計画に合わせた医療費分析をもとに検討。	特定保健指導の効果データヘルズ計画の合わせた医療費分析からみえてきた疾病構造に合わせた特定保健指導方法のあり方と案内方法を検討・実施。	
取組実績	案内回数が2か月に1回から、毎月となり、電話勧奨の機会も増やした。運動講座は特定保健指導利用期間中は毎回利用可能とした。					
成果	特定保健指導の利用者が1.16倍増加し、専門講座の利用人数も全ての講座で増加した。継続的に参加する対象者が増え、生活改善につながった。					
次年度課題	特定保健指導の利用者のさらなる増加をめざす。また、保健指導の法定報告事務の円滑な実施を図る必要がある。					

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	分析した課題への対応	課題への取り組みの評価と保健指導の内容の検討	実施項目の評価からみえてきた課題を特定保健指導の内容に反映	課題に合わせた特定保健指導の内容と医療費の評価	医療費抑制につながる保健指導の実施	
取組実績	特定保健指導の専門講座の内容に、eGFRの説明や腎不全の予防の話を盛り込んだ。					
成果	Ⅱ度・Ⅲ度高血圧の者には受診勧奨を行った。生活改善が図られ、服薬の必要がなくなったケースもあった。					
次年度課題	ハイリスクの方に対し、受診勧奨と生活改善支援を推進する。					

◎地域医療システムの充実

一次医療機関として、かかりつけ医制度を推奨します。さらに、保健所、医師会など関係機関との有機的な連携のもと、病院と診療所、病院間の連携を含めて広域的な医療体制の体系整備を図ります。

平成27年度事業 ◇休日小児急病診療所運営事業25,259千円(保健福祉課)

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	健康講話等でかかりつけ医制度の必要性や重要性を周知	健康講話等でかかりつけ医制度の必要性や重要性を周知	健康講話等でかかりつけ医制度の必要性や重要性を周知	健康講話等でかかりつけ医制度の必要性や重要性を周知	健康講話等でかかりつけ医制度の必要性や重要性を周知	かかりつけ医についての認識や受診状況を把握分析
取組実績	地区の講話でかかりつけ医の必要性を内容に盛り込んだ。					
成果	かかりつけ医の必要性への理解が進んだ。					
次年度課題	引き続きかかりつけ医制度の必要性や重要性の周知を図る。					
計画	健康講話等で地域連携クリティカルパスについて周知	健康講話等で地域連携クリティカルパスについて周知	健康講話等で地域連携クリティカルパスについて周知	健康講話等で地域連携クリティカルパスについて周知	健康講話等で地域連携クリティカルパスについて周知	利用状況を把握分析
取組実績	健康まつりや医療機関にてチラシを設置した。					
成果	十分に周知されている状況でないが、一定の啓発を図ることができた。					
次年度課題	今後も市民が必要とする医療情報の周知を図っていく。					
計画	乳幼児健診等で小児救急電話相談事業(#8000)、救急安心センターおおさか(#7119)の啓発・周知	乳幼児健診等で小児救急電話相談事業(#8000)、救急安心センターおおさか(#7119)の啓発・周知	乳幼児健診等で小児救急電話相談事業(#8000)、救急安心センターおおさか(#7119)の啓発・周知	乳幼児健診等で小児救急電話相談事業(#8000)、救急安心センターおおさか(#7119)の啓発・周知	乳幼児健診等で小児救急電話相談事業(#8000)、救急安心センターおおさか(#7119)の啓発・周知	利用状況を把握分析
取組実績	小児救急電話相談事業や救急安心センター大阪の番号等、市民が必要とする情報を健康づくり年間日程表に掲載した。地域での講話にて随時伝えた。					
成果	医療に関する相談・受診体制について市民への周知を図ることができた。					
次年度課題	今後も市民が必要とする医療情報の周知を図っていく。					

◎医療情報システムの充実						
一次・二次・三次医療機関、専門医療機関などの医療施設や、医療制度システムなどについて情報提供方法や内容を充実します。						
平成27年度事業 ◇休日小児急病診療所運営事業25,259千円(保健福祉課)						
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	インターネットを活用して検索・閲覧できる大阪府医療機関情報システムを市ホームページに掲載し、周知	インターネットを活用して検索・閲覧できる大阪府医療機関情報システムを市ホームページに掲載し、周知	インターネットを活用して検索・閲覧できる大阪府医療機関情報システムを市ホームページに掲載し、周知	インターネットを活用して検索・閲覧できる大阪府医療機関情報システムを市ホームページに掲載し、周知	インターネットを活用して検索・閲覧できる大阪府医療機関情報システムを市ホームページに掲載し、周知	インターネットを活用して検索・閲覧できる大阪府医療機関情報システムを市ホームページに掲載し、周知
取組実績	大阪府医療機関情報システムを市ホームページに掲載するとともに、母子手帳交付時の配布物に大阪府医療機関情報システムのアドレスを掲載した。					
成果	妊婦に対しても、医療機関情報の周知を図ることができた。					
次年度課題	市民向けの配布物等に医療機関情報アドレス等記載し、周知できるよう検討を行う。					
計画	休日小児急病診療所、一次・二次・三次医療機関の一覧表を妊娠届出時に配布し、周知	休日小児急病診療所、一次・二次・三次医療機関の一覧表を妊娠届出時に配布し、周知。かかりつけ医マップの市民への配布。	休日小児急病診療所、一次・二次・三次医療機関の一覧表を妊娠届出時に配布し、周知	休日小児急病診療所、一次・二次・三次医療機関の一覧表を妊娠届出時に配布し、周知	休日小児急病診療所、一次・二次・三次医療機関の一覧表を妊娠届出時に配布し、周知	休日小児急病診療所、一次・二次・三次医療機関の一覧表を妊娠届出時に配布し、周知
取組実績	休日小児急病診療所、一次・二次・三次医療機関の一覧表を妊娠届出時に配布し、周知した。さらに摂津市3師会において、医療機関の所在地・診療時間等を記載したかかりつけ医マップを作成していただいた。					
成果	市民に医療機関情報の周知を図ることができた。また、摂津市3師会において作成のかかりつけ医マップの配布について協力いただいた。					
次年度課題	かかりつけ医マップの周知方法について検討する。					

◎救急医療体制の充実						
市内の救急医療体制を検討するとともに、広域的な視点での体制の充実を図ります。						
平成27年度事業 ◇休日小児急病診療所運営事業25,259千円(保健福祉課)						
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	三島保健医療協議会で提案した内容を関係機関と共有し、実現に向け活動	三島保健医療協議会で提案した内容を関係機関と共有し、実現に向け活動	三島二次医療圏における救急医療体制が示され、安定的な運営体制の実現に向けて活動	三島二次医療圏における救急医療体制が示され、安定的な医療体制の実現に向けて活動	三島二次医療圏における望ましい救急医療体制の検討、実現に向けて活動	三島二次医療圏における救急医療体制の整備の推進
取組実績	小児救急医療体制について検討を行い、4月から三島二次医療圏小児救急医療広域運営事業を試行的に開始し、関係機関と連携を図った。					
成果	小児救急患者が安心して受診できる環境整備を推進することができた。					
次年度課題	小児救急医療体制の在り方の検討を行う。					

○国民健康保険財政の健全化						
医療費の適正化をはじめ、資格管理の適正化や収納率の向上に取り組みます。						
平成27年度事業 ◇賦課徴収事業27,804千円・◇保健施設事業(保健衛生普及費)22,354千円(国保年金課)						
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	後発医薬品普及のための差額通知の送付	後発医薬品普及のための差額通知の送付	後発医薬品普及のための差額通知の送付	後発医薬品普及のための差額通知の送付	後発医薬品普及のための差額通知の送付	後発医薬品普及のための差額通知の送付
取組実績	処方された医薬品をジェネリック医薬品へと変更した場合に、どれだけ費用が下がるかが、分かる差額通知を年度内に2回実施した。					
成果	ジェネリック差額通知を実施した効果を見たところ、数量ベース(H25.3とH27.2との比較)で普及率が3.9%向上した。					
次年度課題	効果測定を行うデータ上では、約95%の医薬品が後発医薬品への代替が可能と判断できているため、引き続き後発医薬品の普及啓発を行う必要がある。					
計画	レセプト点検の実施と被保険者への周知	レセプト点検の実施と被保険者への周知	レセプト点検の実施と被保険者への周知	レセプト点検の実施と被保険者への周知	レセプト点検の実施と被保険者への周知	レセプト点検の実施
取組実績	レセプト点検で医療機関等からの請求過誤を返戻することで、支払いに対する適正化を図った。また、窓口にて被保険者への制度周知を行った。					
成果	レセプト点検を徹底することにより、573件の過誤支払いを抑制することができた。					
次年度課題	業務効率を計るため、大阪府国民健康保険団体連合会へのレセプト点検の一部委託や医療機関との連携が必要である。					
計画	居所不明者・社会保険加入者などの調査の実施や制度周知	居所不明者・社会保険加入者などの調査の実施や制度周知	居所不明者・社会保険加入者などの調査の実施や制度周知	居所不明者・社会保険加入者などの調査の実施や制度周知	居所不明者・社会保険加入者などの調査の実施や制度周知	居所不明者・社会保険加入者などの調査の実施
取組実績	郵送物が返戻されている方の居所不明調査や厚生年金加入者への脱退勧奨を行い、職権等で資格喪失処理を行った。また、窓口にて制度の周知を行った。					
成果	居所不明調査や厚生年金加入者への脱退勧奨を基に、資格喪失処理を行い、資格の適正化につなげた。居所不明処理者は6件であった。					
次年度課題	資格の適正化業務のスケジュール管理を適切に行う必要がある。					
計画	ページー口座振替受付サービスの拡充	ページー口座振替受付サービスの拡充	ページー口座振替受付サービスの拡充	ページー口座振替受付サービスの拡充	ページー口座振替受付サービスの拡充	ページー口座振替受付サービスの実施
取組実績	平成25年2月から口座振替を原則化とし、ページーなどを積極的に利用し登録勧奨を行い、口座振替利用率の向上、加入者の利便性の向上を図った。					
成果	ページーの簡易な手続きによりスムーズな運用を可能にし、事務負担の削減とともに収納率の向上に寄与した。					
次年度課題	口座振替登録を積極的に推進するとともに、さらなる利便性向上の可能性を調査・研究し、収納体制の強化につなげる必要がある。					

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	コンビニ収納の実施	コンビニ収納周知及び新たな収納対策の検討	コンビニ収納の実施周知及び新たな収納対策の検討	新たな収納対策の検討	新たな収納対策の検討	コンビニ収納の実施
取組実績	コンビニ収納を積極的に周知し、利用件数の増加、市民の利便性の向上を図った。					
成果	市民生活のより身近にあるコンビニでの納付ができることで利用件数の増加につながった。また収納データ反映が早く、事務の効率化に寄与した。					
次年度課題	コンビニ収納代行サービスに付随するサービスが代行会社ごとに異なるため、市民の利便性向上のため調査・研究する必要がある。					
計画	コールセンターによる納付の勧奨	コールセンターによる納付の勧奨	コールセンターによる納付の勧奨	コールセンターによる納付の勧奨	コールセンターによる納付の勧奨	コールセンターによる納付の勧奨
取組実績	架電未実施であった世帯にも納付勧奨できるようリストの工夫を行った。					
成果	初期滞納者への架電を強化することにより、納付約束件数・約束金額の向上が図られた。					
次年度課題	架電の効率を向上させるため、対象者リストを精査する必要がある。					
計画	医療費適正化の推進	医療費適正化の推進	医療費適正化の推進	医療費適正化の推進	医療費適正化の推進	
取組実績	伸び続ける医療費を抑制するため、療養費の適正な給付が行なわれているか調査し、個別具体的に保健指導を実施した。					
成果	柔道整復師・はりきゅう・マッサージの施術に対する被保険者調査を実施し、内容により保健指導を行うことで、適正な受診について周知することができた。					
次年度課題	保険者の被保険者への管理・指導は保険者責務であり、伸び続ける医療費への抑制対策として、引き続き療養費の申請から給付に関し調査をし、かつ保健指導を実施していく必要がある。					

【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

特定健診・特定保健指導の充実							
保健センターを活用した特定健診・特定保健指導の充実と身近な医療機関での特定健診の充実を図ります。							
平成27年度事業		◇特定健康診査等事業66,780千円(国保年金課)					
		第5期実施計画期間				後期終了年度	
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	過去の特定健診受診勧奨事業を通じて蓄えたノウハウや他市の事例研究などにより、利用しやすい環境整備を推進し、また、受診意欲の向上を図る	被保険者ニーズを踏まえ、利用しやすい環境整備を推進し、また、受診意欲の向上を図る	過去の特定健診受診勧奨事業を通じて蓄えたノウハウや被保険者ニーズを踏まえ他市の事例研究などにより、利用しやすい環境整備を推進し、また、受診意欲の向上を図る	被保険者ニーズを踏まえ、利用しやすい環境整備を推進し、また、受診意欲の向上を図る	被保険者ニーズを踏まえ、利用しやすい環境整備を推進し、また、受診意欲の向上を図る	過去の特定健診受診勧奨事業を通じて蓄えたノウハウや他市の事例研究などにより、利用しやすい環境整備を推進	
取組実績	受診勧奨業務において、集団検診の受診率向上や健診後の保健指導への確かな対応が行える保健センターへの業務委託を実施した。						
成果	集団検診の受診率向上(受診率14.9%⇒16%見込)や健診後の保健指導への的確な対応を行うことができ、保健センターの最大限の活用に繋がった。また、昨年度は府外の民間業者に委託しており、近年多発している還付金詐欺電話ではないかという問い合わせがあったが、市内の機関に委託することで、そういった面でも区別化を図ることができた。						
次年度課題	受診勧奨業務を保健センターに委託したことによる成果を検証し、次年度も引き続き委託するべきかを検討する。また、電話勧奨の実績報告をもとに受診できない理由などを検証し、次年度の改善課題とする。						
計画	保健センターでの土曜日健診の周知と日曜・祝祭日の実施検討	保健センターでの土曜日受診実績を基に休日受診のあり方を検討	前年度の状況を基に保健センターでの休日受診のあり方を検討	前年度の状況を基に保健センターでの休日受診のあり方を検討	前年度の状況を基に保健センターでの休日受診のあり方を検討		
取組実績	集団健診において土曜日受診を3日間設けた。						
成果	平日就労者の受診機会を広げることにより、集団検診の受診率向上に繋げることができた。(集団健診受診率14.9%⇒16%(見込み))						
次年度課題	土曜日受診者の内訳について分析を行い来年度の日数を検討し、これを踏まえ日曜・祝祭日の実施についても検討が必要。						